

政務活動報告書について

令和6年3月14日

とちぎ自民党議員会農林環境部会

○テーマ

カーボンニュートラルの推進について

○活動目的

下水汚泥の堆肥化事業について調査研究

○活動実績

- ・日 時：令和5年10月18日（水）
- ・訪問場所：佐賀市下水道センター（佐賀市西与賀高太郎2667）
- ・内容：カーボンニュートラルの実現に向けた下水道分野の取組について

○活動に至った背景や目的

地球温暖化対策へ積極的に貢献するため、温室効果ガスの更なる削減に向け、下水道分野において国は、肥料の国産化と安定的な供給、資源循環型社会の構築を目指し、各省庁が連携し下水汚泥資源の肥料利用の拡大に向け総力を上げ取り組む、としている。

そのような中、佐賀県佐賀市下水浄化センターでは、国土交通省の「資源循環形成下水道事業」の助成を受け、佐賀市下水汚泥堆肥化事業を推進し、センターで発生する脱水汚泥を原料として堆肥を製造し、これらを市民へ流通販売を行うと共に、農業分野においても利用促進がしっかりと果たされている。

栃木県においても下水汚泥の堆肥化を推進する事で、施設運営のコスト削減、農業者の生産意欲向上、農産物の品質向上、そして何よりも循環型社会への貢献など多くの成果が挙げられると感じた。

○活動実績や今後の取組について

栃木県においても、昨年9月に県内初となる管理型産業廃棄物最終処理場エコグリーンとちぎが開業した。今後更なる資源循環型社会を構築し、脱炭素化社会に向け持続可能な社会を築いて行く上で、政策的アプローチが必要と考え、とちぎ自民党議員会所属議員が、2月の一般質問において、カーボンニュートラルの実現に向けて、下水道分野における取組の質問を行った。その結果、令和6年度当初予算において、「下水汚泥に関する調査費」が計上され、今年度より各市町との勉強会、庁内での意見交換を行うと共に、建設維持管理費用や堆肥化の手法、農業者・消費者のニーズ等について、調査を行う事に繋がった。

今後とも調査を継続し県内市町と連携を図りながら、温室効果ガスの削減に資する下水汚泥の堆肥化への取組へ提言を進めて行く。

政務活動報告書について

令和6年3月14日

とちぎ自民党議員会商工建設部会

○テーマ

次世代産業・新事業創出について

○活動目的

半導体を始めとしたグリーンデバイス産業の県内振興に向けた調査研究

○活動実績

- ・日 時：令和5年10月19日（木）
- ・訪問場所：福岡県庁（福岡市博多区東公園7-7）
- ・内 容：半導体産業振興に向けた取組について

○活動に至った背景や目的

半導体需要が今後更に高まるとの予想がされる中、国では半導体産業の復活に向けた取組みを戦略的に進めており、半導体産業の基盤強化やその源泉となる人材育成に取り組むとしている。

TSMC 熊本工場の建設が稼働に向けて着々と進む中、九州内で半導体推進組織が発足するなど、シリコンアイランド九州の存在感が高まり、大きなチャンスが到来している。そのような中、福岡県では「福岡県半導体・デジタル産業振興会議」を設立し、カーボンニュートラル時代の製造業を支える半導体デバイスである、「グリーンデバイス」の一大開発・生産拠点の構築を目的に、企業を呼び込むためのプロジェクトや人材育成、サプライチェーン強化等の取組体系を示し、県全体としての取組を進めている。

栃木県においても戦略3産業をはじめとした産業の振興に向けた取組を進めているが、更に将来的な産業基盤を確立していくためには、今後需要が高まる半導体等の次世代産業振興への取組を強化し、企業の誘致や地元企業への支援、また人材育成等に向けたハード・ソフト両面での取組みを強化していく必要があると感じた。

○活動実績や今後の取組について

栃木県においても、災害に強い地盤であることや、縦横の道路軸が整備されている優位性等を生かして、今後需要が高まる半導体企業誘致に向け、政策的なアプローチが必要と考え、12月の一般質問において、とちぎ自民党所属議員が次世代産業の振興についての質問を行った。

その結果、令和6年度当初予算において、企業立地推進補助金において、「半導体・蓄電池関連企業誘致促進事業費」が計上され、また、国が定める特定重要物資の安定供給確保の実現に資する投下固定資産を対象に補助率の引き上げを実施すること等に繋がった。

今後とも調査を継続し、県内産業の基盤強化に向けた取組への提言を進めていく必要がある。

政務活動報告書について

令和6年3月14日

とちぎ自民党議員会文教警察部会

○テーマ

特別支援教育の取組みについて

○活動目的

特別支援教育の取組みについての調査研究

○活動実績

- ・日 時：令和5年11月20日（月）／11月21日（火）
- ・訪問場所：兵庫県教育委員会（神戸市中央区下山手町5-10-1 3号館）
兵庫県立のじぎく特別支援学校（神戸市西区北山台2-566-134）
- ・内容：兵庫県における障害児に対する生活および教育支援の取組について

○活動に至った背景や目的

特別支援学校においては、自立活動の指導等のほか、実践的な職業教育や県全体の就労支援体制の構築に努めてきたが、今後は、社会的・職業的自立に向けて、必要な力を着実に育成するために、個に応じた実践的な指導の一層の充実が求められ、さらに、近年、国においては、学習指導要領改訂やGIGAスクール構想の実現に向けた取組により、一人一人の能力や特性に応じた指導の一層の充実が進められる中で、特別支援教育に携わる全ての教員の専門性の向上や、関係機関の連携強化による切れ目ない支援体制の整備についても、これまで以上に求められていると感じた。

○活動実績や今後の取組みについて

本県の現状として、令和3年2月に「栃木県特別支援教育推進計画」が策定され、障がいの有無にかかわらず、誰もが互いに人格と個性を尊重し支え合って共生する社会の実現を目指し、障がい者の権利に関する条約に基づくインクルーシブ教育システムの推進のため、特別支援教育を進めており、また、平成28（2016）年に策定した「栃木県教育振興基本計画2020－教育ビジョンとちぎ－」においても、「特別支援教育の充実」を施策の一つに掲げ、一人一人の障がいの状態等に応じた指導・支援を行っている。今後とも調査を継続し、特別支援教育の更なる充実に向けた取組みへの提言を進めていく必要がある。

政務活動報告書について

令和6年3月14日

とちぎ自民党議員会生活保健部会

○テーマ

障害者福祉対策「家庭・教育・福祉の連携」について

○活動目的

本県における障害児入所施設および特別支援教育の更なる充実に向けた調査研究

○活動実績

- ・日 時：令和5年11月21日（火）
- ・訪問場所：障害児入所施設 「あおぞらのいえ」（神戸市西区曙町1070）
兵庫県立のじぎく特別支援学校（神戸市西区北山台2-566-134）
- ・内容：兵庫県における障害児に対する生活および教育支援の取組について

○活動に至った背景や目的

こども家庭庁において、障害児支援が厚生労働省からこども家庭庁に移管され、障害児支援の強化を図るとともに、障害児・者支援で断絶が生じないように、両省庁が連携して取り組み、また、子育て支援施策の中で障害や発達に課題のあるこどもへの支援は、文部科学省や厚生労働省と連携し、一人一人の教育的ニーズを踏まえた特別支援教育との連携促進や、一般就労や障害者施策への円滑な接続・移行を図るなど、切れ目ない支援を充実させるとともに、医療的ケアが必要なこどもや様々な発達に課題のあるこども等について、医療、福祉、教育が連携して対応する環境整備を進めるとしている。

このような中で、兵庫県では令和3年3月に「教育・家庭・福祉の連携マニュアル」を作成し、既に関係機関等の一層の連携強化に取り組まれており、国が目指している障害児支援を構築する取り組みがされている。

本県では、令和3年には「栃木県障害児福祉計画（第2期計画）」で障害児支援の提供体制の整備等を掲げ、また「栃木県特別支援教育推進計画」も策定され、障がいの有無にかかわらず、誰もが互いに人格と個性を尊重し支え合って共生する社会の実現を目指し、障がい者の権利に関する条約に基づくインクルーシブ教育システムの推進のため、特別支援教育を進めているが、医療・福祉・教育の連携をより強化し、障がいを持つ子どもたちが充実した環境のもとで育ち、それぞれが持つ力を最大限引き伸ばしながら社会参加に向けた支援構築および施策の推進を図る必要を感じたため。

○活動実績や今後の取組について

本県においては、寄宿舍の存続について議論がなされており、また、子ども発達支援センターの全市町設置がなされていない現状、共生社会の中での特別支援教育の充実の推進など、医療・福祉・教育の連携を図り、理想的な障害児に対する支援を県が主導し、各計画の確実な推進及び充実を図るうえで、政策的な議論が必要と考え、とちぎ自民党議員会所属議員が6月議会では特別支援学校の教育の充実について、障害者支援の現状と課題について、9月議会ではインクルーシブ社会の推進について、12月議会では医療的ケア児とその家族に関わる人材の育成・確保とインクルーシブ教育システムの推進についてと、それぞれ質問をしており、調査前と調査後と年間を通じて県執行部への質問に取り上げた。

また、令和6年度当初予算および政策要望として、保健・医療・福祉の充実や教育と福祉の連携を要望し、誰もが安心して暮らせる社会の実現のため、すべての県民が適切なサービスを受けられるよう、基盤となる施設整備等を計画的に推進することや、特別支援学校スクールバス運行事業費の上乗せおよび特別支援教育の推進、障害児・者に対する一貫性のある切れ目のない支援の充実を要望した。

その結果、令和6年度当初予算において、介護基盤整備事業費や社会福祉施設整備助成費、特別支援学校スクールバス運行事業費としっかりとした予算編成が提示され、本県の障害福祉の充実につながっていくと考える。

今後も継続した調査をし、本県における障害児福祉のさらなる充実した環境と支援に向けた取組の提言を進める必要がある。